

第56回 景気分析と予測

2004年6月1日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

予測の概要

「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としたとりまとめたものである。マクロ経済分析プロジェクトチームは、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所研究員から構成されている。

「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所の前身である関西経済研究センター時代の1976年から京都大学・大阪大学名誉教授森口親司氏を主査として始められたもので、関西の若手企業人と学会との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

現在は、大阪大学教授伴金美氏と関西学院大学教授高林喜久生氏が主査を務め、企業・団体メンバー16名が作業にあっている。

「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行うこととなり、今回の予測はその最初のものである。

目次

予測の概要	1
景気の現状と予測	2-6
予測表	7-19

- 世界経済は回復基調にあるが、これまで弱含みで推移してきた国際商品市況が活況を呈し、価格が急騰に転じている。特に原油、石炭、鉄鉱石などの基礎資材価格が大幅に値上がり傾向を強めることで波乱含みとなっている。
- 米国では消費者物価の上昇が顕著となり、米連邦準備理事会は5月4日、連邦公開市場委員会を開き、金利引き上げの可能性を示唆することで長期金利が上昇に転じ、ドル安傾向に歯止めがかかった。
- 中国においても、過剰投資を抑制するために、銀行の新規貸出に対する抑制策を強め、景気過熱に対する予報措置を発動しつつある。
- 日本の2004年1-3月期の実質GDP成長率は年率5.6%の高い伸びを示したが、民間設備投資と民間消費の伸びがそれを支えている。
- 輸出に牽引されて、内需も回復に向かう中で、日本経済は回復局面にあると判断され、2004年の経済成長率は3.0%の高い伸びが期待される。
- 成長を支えるのは設備投資と消費支出の内需であり、寄与度で見ても両者で2.9%に達する。さらに、外需も昨年と同じく牽引役を果たし、寄与度で0.7%と見込まれる。一方、政府支出はマイナス0.6%である。
- 国際商品市況における価格が高騰し、原油、石炭、鉄鉱石などの輸入原材料価格の高騰が続いており、その影響を受けて企業物価指数が上昇に転じている。
- 景気は回復局面にあるものの、日本経済は脆弱性を抱えており、輸入原材料価格の上昇を十分に転嫁することが難しく、企業収益の圧迫要因となっている。しかし、これまでも企業はデフレを前提としてリストラ努力を続けていることから対応能力は十分にあると言える。
- 下落を続けてきた消費者物価指数も、下落幅が縮小し、2004年はマイナス0.3%ではあるが、2005年には0.1%のプラスが見込まれ、デフレ脱却が近づいている。
- 日本銀行は、「消費者物価指数の伸び率が確実にゼロとなるまでゼロ金利政策と金融緩和政策を続ける」ことを宣言しているが、その目標圏に近づくことで、政策運営には細心の注意が求められる。特に、米国金利の上昇の中で市場金利を低位に止めるには、現行の政策を続ける姿勢を何らかの方法で明白にすることが望まれる
- 2005年は、設備投資と輸出の伸びが鈍化することで、実質GDPは1.1%の伸びに止まる。しかし、寄与度で見た民間需要は1.4%に達しており、失業率も4%台前半まで改善することが見込まれる。したがって、2005年の成長率は鈍化するものの、巡航速度への回帰と考えることが望ましい。

景気の現状

海外経済

4月に公表されたIMF、World Bank、国連、OECDなどの国際機関の予測によれば、2004年の世界経済は、米国のイラク統治及び中近東における地政学的なリスクをはらみながらも、着実な回復基調にある。国連とプロジェクト・リンク（計量経済分析の国際的研究機関）が協同して行っている世界経済予測によれば、日本経済の主要な輸出市場である国・地域の成長率はいずれも高い伸びが期待されている。

プロジェクトリンク予測(%)

	米国	中国	アセアン	EU
2003	3.1	9.1	5.0	0.8
2004	4.7	8.5	5.4	1.9
2005	3.6	8.2	5.4	2.4

米国は11月の大統領選挙を目前にして、大規模減税と未曾有の金融緩和を継続し、好景気を持続させるために不退転の立場を堅持している。その結果、2004年は前年を上回る4.7%の高い経済成長が見込まれている。その一方で、財政収支と経常収支が急速に悪化し、ドルの下落傾向が顕著となり、日本政府は2003年度に33兆円の為替介入を行った。特に、2004年1-3月には15兆円の規模に達している。しかし、3月半ばからは一転してドルの復調がみられる。その原因は、原油高などによる消費者物価の上昇に対して、米国連邦準備制度理事会（FRB）が

金利引き締めを予告を行ったことによる。それに反応して市場金利も上昇し、米国への資金の環流が顕著となり、ドル高傾向が強まり、円やユーロは下落した。ただ、米国長期金利は一時的に高騰したものの、現在では落ち着きを取り戻しており、市場は金利の上昇を織り込むことができた。実際に金利が引き上げられれば、成長率は鈍化するものの、2005年に入っても3%台半ばの高い成長が期待できる。

ユーロは、2002年半ばからドルに対して上昇し始め、世界的なドル安傾向の象徴的な存在となったが、ユーロ高による輸出の減少に悩み、ドイツ、フランスは景気後退を余儀なくされた。欧州中央銀行（ECB）も、インフレ懸念から金利引き下げをためらったことで、さらにユーロ高を顕著にした。しかし、ユーロ高も2004年に入ってから反落に転じており、1-3月の経済成長率は年率2.4%の伸びを示すに至っている。さらに、2004年5月1日には、EUは旧東欧諸国8カ国を含めた10カ国が新規に加盟することで大きく拡大した。EUは地域統合市場として世界最大の規模を誇り、さまざまな問題を抱えながらも大きな魅力を持つに至っている。

中国は2003年に9.1%の高い成長を達成するとともに、世界の工場としての役割を果たしてきた。その一方で輸入も急増し、2003年には40%の増加となるなど、世界貿易の市場としても大きな役割を担っている。しかし、生産や国内需要の増加による原油、鉄鉱石などの一次産品の輸入の急増が、国際商品市況にも大きな影響を与えつつある。日本も、対中国輸出の増加で潤う反面、輸入原材料価格急騰の影響も受け始めている。中国経済も、急成長の下で景気が過熱気味であり、銀行に対して貸出抑制を

指示するなど、金融引き締め方向に転換している。中国元に対しては、国際的にも切り上げ圧力が高まっているが、中国経済の構造改革政策への対応と絡んで、早晚切り上げる可能性が高い。しかし、切り上げは中国経済に対して大きなショックとなる可能性があるため、経済成長率や輸入が一時的に減退すれば、その影響は日本にも強く及ぶと考えられる。プロジェクト・リンクの予測では、中国経済の成長率が安定成長を目指して下落傾向にあることを示しているが、切り上げショックがあったとしても、長期的には吸収できる余力のあることを示している。アセアン諸国については、中国や米国経済の好調が持続することが見込まれることで、成長率も若干高まる傾向にある。

海外経済に関するリスクは、世界経済を牽引する米国と中国の動向である。両国における金融引き締めの強化により輸入需要が減退すれば、日本、EU及びアセアンに対して打撃となる。他方、引き締め政策が効果を持たない場合、世界市場で原油、石炭、鉄鉱石などの需給関係が逼迫し、世界経済への悪影響が懸念される。したがって、両国経済の成長率の鈍化は避けられないが、本予測においてはソフトランディングのシナリオに基づいている。

国内経済

2004年1-3月期の実質GDP（国内総生産、1995年価格）成長率は、前期比1.4%（年率5.6%）となり、2003年10-12月期に引き続いて高い伸びを示した。寄与度で見れば、民間需要が1.2%、公的需要マイナス0.1%、外需0.3%であり、民間需要

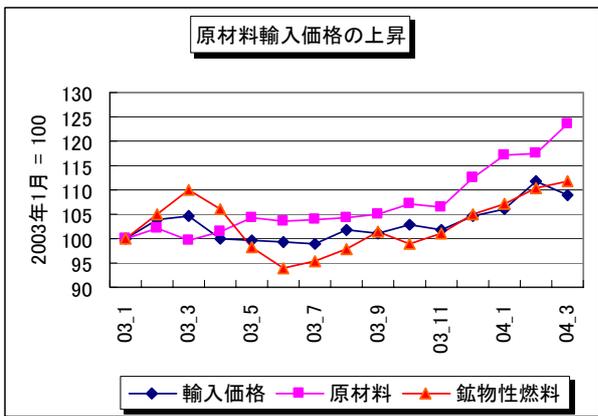
の貢献が際だっている。民間需要をさらにみれば、民間消費0.5%、企業設備投資0.4%である。2004年4月の日本銀行「企業短期経済観測調査」（以下、日銀短観）によれば、内需に依存する非製造業の景況感の回復が顕著であったが、GDP速報値はそれを裏付けるものである。

民間消費は、労働市場の軟化により、失業率の高止まりと賃金水準の低迷にもかかわらず、2003年に入ってから日本経済を下支えしている。特に、デジタル家電や自動車などの耐久消費財の需要は旺盛であり、さらにイラク問題やSARSの影響で大幅に落ち込んだ旅行支出も回復が顕著である。所得環境の改善がみられない中で底堅い消費支出の動向は、デフレ下で賃金上昇は見込めないものの、消費者が景気回復を実感し、消費財価格の下落傾向が終焉しつつある中で、消費支出の繰り延べをしなくなったことによる可能性が高い。家計は巨額の金融資産を保有しているが、景気回復が予想でき、将来不安が和らげば、それを取り崩すことを躊躇しないようである。一方、所得の増加に比して消費が増加すれば貯蓄率は低下するが、長期的にみれば日本経済の懸念材料となるが、当面は、日本経済下支えへの期待が大きい。

1-3月期の民間企業設備投資は、10-12月期に引き続いて高い伸びを示している。設備投資の回復は、まず2002年初めからの輸出増加で潤った大規模製造業を中心に活発化していたが、それが中小規模製造業や非製造業全般に広がりを見せている。今回の景気回復局面では、デフレにより売上げが減少する中で、企業は積極的にリストラに取り組み、製造業・非製造業を問わず経常利益が最高水準に達して

いる。当初は、豊富な資金を主に借入返済等に充当し、先行き不安から設備投資は手控えてきた。その結果、企業部門は大幅な資金超過状態が続いたが、2003年からは競争的な分野を中心に、積極的に設備投資に資金を振り向ける傾向が顕著となってきた。今回の設備投資資金の調達には、主に企業の手元キャッシュフローの範囲内で行われることが多く、銀行貸出が減少傾向にあるにもかかわらず、資金面での懸念材料は少ない。

2004年も企業収益は好調に推移することが見込まれるが、懸念材料は、世界的な商品市況の高騰が企業収益に与える影響である。実際、2003年当初と比較すれば、ドル建ての原材料輸入価格指数は23%上昇しており、その勢いは今後も止まらない。原油を含む鉱物性燃料価格もイラク戦争終結後に一旦下落したものの、再び上昇に転じている。

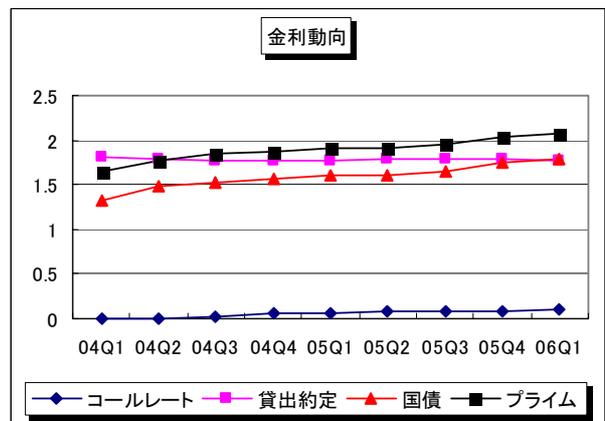


これまで世界的な商品市況の高騰が大きな影響を与えなかったのは、円高によるところが大きい。しかし、世界的なドル安が止まり、円安が顕著になれば、企業収益にも大きく影響することが懸念される。現在、企業物価指数が上昇傾向を示しており、価格転嫁ができなければ、企業収益の圧迫

要因となり、日本経済にとっても大きなリスクとなるだろう。

予測

2004年～2005年の日本経済を予測する上で、米国の金融引き締めの影響を見極める必要がある。それが最も早めに反映するのは金融・為替市場である。FRBのアナウンスメントにより、米国長期金利は反転し、上昇幅は0.3-0.5%で落ち着いている。FRBの政策金利であるFFレートは、現在1.0%であるが、引き上げる場合、0.25%程度を2回に分けながら様子を見て引き締めを行う可能性が高い。その結果米国10年物国債金利は、5%程度になることが見込まれる。それに対して、ゼロ金利政策を貫く日本銀行は、米国の市場金利上昇が日本市場に影響を及ぼすことを警戒している。そのため、米国の金利上昇が日本の長期金利に対して上昇圧力として続くと考えられるが、金利上昇の幅は限定的であると見込まれる。



予測によれば、国債金利(10年物)は1.5%を上回る水準で推移し、プライムレートは2005年末に

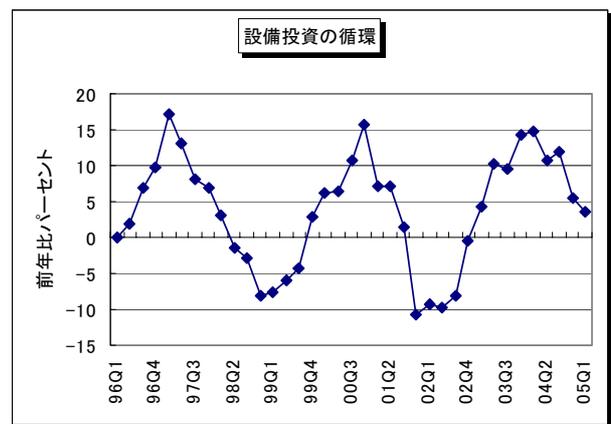
は2%を上回る水準に達すると見込まれる。しかし、銀行貸出約定金利は、設備投資が外部資金に頼らない傾向が強いことから、貸出市場での競争が厳しいために調整は遅れ、プライムレートが貸出約定金利を上回る可能性が高い。

国債金利が2%近くに上昇するリスクもあるが、日本銀行がゼロ金利から離脱する可能性は当面ないと考えており、長期金利の急騰の可能性は低い。当面、金利水準は低位に推移するものの、金融市場の参加者は、金利上昇を視野に入れた対応が必要となろう。政策当局にとっても、国債管理政策が今後大きな課題となろう。

米国長期金利が上昇する中で、日本の長期金利が低位にとどまれば、円安傾向が強まる可能性が高い。現在の為替動向は、2004年3月までと全く逆となり、110~115円の範囲で推移すると見込まれる。なお、円安は円建表示の輸出入額に影響し、輸出業者と輸入業者に異なった影響を与えるが、輸出の増加につながると考えるのは早計である。輸出に影響するのは、輸出先の経済動向であり、今般の円安が米国経済の過熱を沈めるための金融引き締めであることを考えれば、円安が輸出の増加に貢献する可能性は少ない。逆に、輸入原材料価格の急騰で負の影響を受ける可能性が高い。

市場金利上昇リスクにかかわらず、現在の高い設備投資水準は続くと思込まれる。しかし、高い設備投資水準が持続すれば供給力が高まり、世界市場で何らかのショックが発生すれば需要が急変し、需給ギャップを一気に拡大させることになり、厳しい調整局面が始まる。これまで設備投資は大きく変動しており、景気循環の原因ともなっている。したが

って、現在の高い伸び率がこれからも持続することはなく、鈍化する可能性が高い。1996年からの設備投資の動向を見ても、3~4年の周期で循環を繰り返している。もちろん、下降の原因としては、アジア危機であったり、世界的なITバブルの崩壊であったりするが、外的なショックが始まる前から伸び率は鈍化しており、外的なショックはそれを顕著なものとしているだけと考えることができる。



予測によれば、2004年の設備投資伸び率は7.8%となるが、2005年には2.5%程度に鈍化するとみられる。

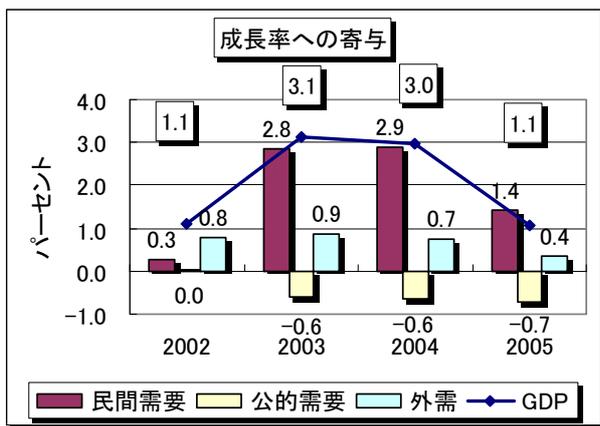
消費支出は、底堅い動きが続くと考えられる。景気が回復基調にあることで、失業率も5%を下回り、2003年はマイナスであった賃金上昇率も、2004年にはプラスとなるであろう。その結果、2004年の消費の伸びは2.6%と見込まれ、設備投資とともに内需を強力に支えることが期待される。2005年に入るとデフレ基調にあった消費者物価も上昇に転じることから、名目消費支出の伸びは2004年2.0%から2005年に1.7%に低下するが、2005年の実質消費支出の伸びは1.5%程度に鈍化すると見込まれる。

輸出は、世界経済がリスクを抱えながらも順調な回復基調にあるとみられることから、2004年の実質財貨サービスの輸出は9.3%と、昨年を若干下回るものの、高い伸びが見込まれる。ただ、2005年には鈍化し、5.2%程度の伸びにとどまる。一方、輸入については、原油や輸入原材料価格の高騰を受けて、2004年は名目で高い伸びを示すが、実質ベースでは昨年を若干上回る4.8%の伸びとなる。2005年は、成長率の鈍化傾向の影響を受けて、3.5%程度の伸びにとどまる。

以上の結果を踏まえると、2004年の実質経済成長率は3.0%と見込まれるが、2005年には鈍化して1.1%にとどまる。なお、名目のGDP成長率は2004年について1.4%と見込まれるが、2005年は0.7%である。したがって、GDPデフレーターは2004年マイナス1.5%、2005年マイナス0.4%と見込まれ、デフレ脱却への道筋が見えるが、名目GDPについて2%成長を目指すことは難しい。

成長率をマイナス0.6%～マイナス0.7%押し下げている。

日本経済に残された課題はデフレ脱却である。2003年のGDPデフレーター前年比マイナス2.4%であったが、原油や輸入原材料価格の急騰を受けて、企業物価指数は上昇に転じている。一方、消費者物価指数も下落幅が縮小傾向にあり、前年比で若干のマイナスという程度である。インフレの目標値とされるのは、GDPデフレーターではなく、消費者物価指数とするのが一般的であり、それ観点に立てばデフレ脱却は近いとみられる。日本銀行は、ゼロ金利政策を消費者物価指数の伸び率が0%を超えるまで持続することを宣言しているが、すでにその目標圏内に到達している。しかし、日本経済の脆弱性は続いており、ゼロ金利と量的緩和政策の持続が強く求められる。米国の市場金利が上昇傾向を強める中では、0%ではなく、1%～2%を上回るまでと宣言することが、日本の市場金利の上昇を食い止めるためには必要となる。



経済成長率の内訳をみると、民間需要が支えていることが分かる。2005年の成長率は1.1%と低いが、民間需要は1.4%の水準にある。外需は2004年の日本経済を下支えするが、2005年には衰えを示す。公的需要は財政支出の削減の影響を受けて、各年の

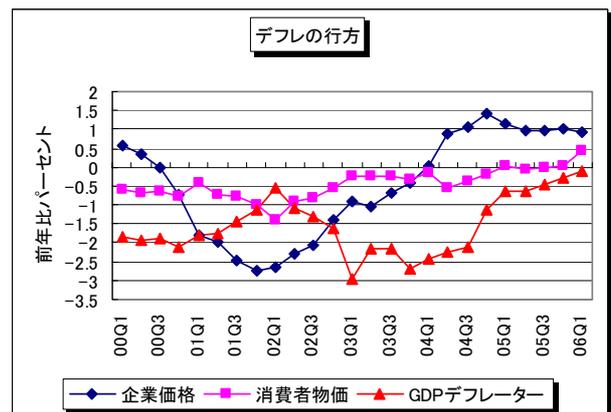


表1 主要経済指標

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
国内総生産 兆円	556.9	564.6	566.5	569.5	570.9	571.8	574.5	553.2	569.7	575.8
実質	1.7	1.4	.3	.5	.3	.2	.5	3.1	3.0	1.1
	3.5	4.7	4.2	4.0	2.5	1.3	1.4			
国内総生産 兆円	501.9	505.8	506.9	508.1	508.6	509.1	510.8	501.1	508.2	511.7
名目	.5	.8	.2	.2	.1	.1	.3	.7	1.4	.7
	.7	2.2	1.9	1.8	1.3	.6	.8			
国内総生産	90.1	89.6	89.5	89.2	89.1	89.0	88.9	90.6	89.2	88.9
デフレーター	-1.1	-.6	-.1	-.3	-.2	-.1	-.1	-2.4	-1.5	-.4
	-2.7	-2.4	-2.3	-2.1	-1.1	-.6	-.6			
鉱工業生産指数	98.2	98.5	98.8	99.3	99.7	99.8	100.2	96.2	99.4	100.4
2000 = 100	3.9	.3	.3	.5	.3	.2	.4	3.1	3.4	1.0
	4.7	4.8	5.6	5.2	1.5	1.4	1.4			
国内企業物価指数	94.8	95.3	95.7	95.9	96.1	96.4	96.7	95.0	96.0	97.0
2000 = 100	-.1	.5	.5	.2	.2	.3	.3	-.5	1.1	1.0
	-.4	.0	.9	1.0	1.4	1.2	1.0			
消費者物価指数	98.0	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.7	98.1	97.8	97.9
2000 = 100	-.2	-.2	.0	.0	.0	.0	-.1	-.2	-.3	.1
	-.3	-.1	-.6	-.4	-.2	.0	.0			
時間当たり賃金	38.7	38.0	38.5	39.1	39.2	39.2	39.3	38.6	39.0	39.3
百円	.1	-1.8	1.4	1.4	.3	.1	.1	-1.5	1.1	.9
	-1.0	-3.2	-1.2	1.0	1.3	3.3	1.9			
完全失業率	5.08	4.90	4.68	4.66	4.71	4.53	4.36	5.13	4.65	4.20
輸出総額 兆円	14.41	14.49	14.68	14.86	15.21	15.41	15.59	56.06	60.16	63.30
通関ベース	4.2	.6	1.3	1.3	2.3	1.3	1.1	6.3	7.3	5.2
	4.0	11.7	10.0	7.5	5.6	6.4	6.2			
輸入総額 兆円	11.22	11.45	12.06	12.34	12.50	12.57	12.91	44.83	49.47	52.53
通関ベース	.5	2.0	5.3	2.4	1.3	.5	2.7	4.1	10.4	6.2
	-.5	4.2	9.8	10.6	11.4	9.7	7.1			
経常収支 兆円	3.93	5.04	4.08	4.15	4.12	4.39	4.06	17.27	16.74	16.07
円ドル為替レート	108.9	107.2	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	113.0	110.0	110.0

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四 半 期							年 度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
民間最終消費支出	303.4	306.4	307.7	309.1	310.2	312.0	313.3	302.0	309.7	314.5
	1.1	1.0	.4	.5	.3	.6	.4	1.5	2.6	1.5
	2.0	3.0	3.2	3.0	2.3	1.8	1.8			
政府最終消費支出	90.5	90.7	90.2	89.9	89.5	89.2	88.8	90.3	89.7	87.9
	.3	.2	-.5	-.3	-.4	-.4	-.4	.8	-.7	-2.0
	1.1	.8	.5	-.4	-1.1	-1.7	-1.6			
民間住宅投資	18.6	18.7	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.6	18.5	18.5
	-.9	.6	-.9	.0	-.1	-.2	-.1	.3	-.2	-.3
	.8	2.7	1.9	-1.2	-.4	-1.2	-.4			
民間企業設備投資	96.8	99.2	100.3	101.5	102.1	102.7	103.3	94.3	101.7	104.2
	6.9	2.4	1.1	1.2	.6	.6	.6	12.3	7.8	2.5
	14.4	14.8	10.8	12.0	5.5	3.6	3.0			
公的固定資本形成	28.2	27.3	26.6	25.9	25.4	24.8	24.2	28.6	25.7	23.4
	-1.4	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-12.0	-10.2	-8.9
	-12.5	-13.6	-12.2	-9.3	-10.1	-9.1	-8.9			
民間企業在庫投資	-.3	.9	1.4	1.4	1.6	1.6	2.5	.6	1.5	2.4
公的企業在庫投資	-.1	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0	.0
財貨・サービス輸出	70.6	73.4	74.0	75.2	76.0	76.6	77.8	69.0	75.4	79.4
	5.1	3.9	.9	1.6	1.0	.8	1.6	10.8	9.3	5.2
	11.4	15.0	14.0	11.9	7.6	4.4	5.1			
財貨・サービス輸入	50.8	51.8	52.2	52.2	52.3	53.5	53.9	50.1	52.6	54.4
	2.5	1.9	.8	.0	.2	2.2	.7	4.5	4.8	3.5
	4.8	6.0	7.9	5.2	2.9	3.3	3.2			
国内総生産	556.9	564.6	566.5	569.5	570.9	571.8	574.5	553.2	569.7	575.8
	1.7	1.4	.3	.5	.3	.2	.5	3.1	3.0	1.1
	3.5	4.7	4.2	4.0	2.5	1.3	1.4			

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
民間最終消費支出	285.2	287.2	288.4	289.7	290.7	292.5	293.7	284.7	290.3	295.1
	.6	.7	.4	.5	.4	.6	.4	.0	2.0	1.7
	.5	1.4	2.0	2.2	1.9	1.8	1.9			
政府最終消費支出	86.5	85.9	85.5	85.1	84.6	84.2	83.8	86.9	84.8	83.2
	-.9	-.7	-.5	-.5	-.5	-.5	-.5	-.7	-2.4	-2.0
	-1.3	-1.2	-2.7	-2.6	-2.2	-2.0	-2.0			
民間住宅投資	18.0	18.2	17.9	17.9	17.9	17.9	17.8	17.9	17.9	17.9
	-1.1	1.3	-1.7	.2	-.2	-.1	.0	.3	-.4	.1
	.6	3.0	2.1	-1.4	-.4	-1.8	-.1			
民間企業設備投資	77.5	78.8	79.9	80.9	81.4	81.9	82.4	76.0	81.0	83.0
	5.2	1.8	1.4	1.2	.6	.6	.6	6.3	6.5	2.5
	7.4	10.1	7.7	9.9	5.0	3.9	3.0			
公的固定資本形成	25.7	24.9	24.4	23.9	23.4	23.0	22.5	26.1	23.7	21.8
	-1.7	-3.1	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-13.2	-9.3	-7.8
	-14.0	-14.1	-12.0	-8.6	-8.8	-7.8	-7.8			
民間企業在庫投資	-.6	.3	1.2	1.2	1.3	1.4	2.2	.3	1.3	2.1
公的企業在庫投資	-.1	-.1	.0	.0	.0	.0	.0	-.1	.0	.0
財貨・サービス輸出	61.0	62.9	63.4	64.4	65.1	65.6	66.6	60.3	64.6	67.9
	2.7	3.1	.8	1.6	1.0	.7	1.6	6.4	7.2	5.0
	4.4	10.0	9.6	8.4	6.7	4.2	5.0			
財貨・サービス輸入	51.2	52.3	53.8	55.0	55.8	57.2	58.2	51.1	55.5	59.2
	.5	2.1	2.9	2.2	1.5	2.4	1.7	1.2	8.6	6.8
	-1.3	1.2	8.0	8.0	9.1	9.4	8.1			
国内総生産	501.9	505.8	506.9	508.1	508.6	509.1	510.8	501.1	508.2	511.7
	.5	.8	.2	.2	.1	.1	.3	.7	1.4	.7
	.7	2.2	1.9	1.8	1.3	.6	.8			

表4 国内総支出（デフレーター）

1995 = 100

	四 半 期							年 度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
民間最終消費支出	94.0	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	93.7	94.3	93.7	93.9
	-.5	-.3	.0	.0	.0	.0	.0	-1.5	-.6	.1
	-1.4	-1.6	-1.1	-.8	-.3	.0	.0			
政府最終消費支出	95.6	94.7	94.8	94.6	94.5	94.4	94.4	96.2	94.6	94.6
	-1.2	-.9	.0	-.2	-.1	-.1	-.1	-1.5	-1.7	.0
	-2.3	-2.0	-3.2	-2.2	-1.1	-.3	-.4			
民間住宅投資	96.5	97.2	96.4	96.6	96.5	96.6	96.6	96.7	96.5	96.9
	-.3	.7	-.8	.2	-.1	.0	.1	.0	-.2	.4
	-.1	.4	.2	-.2	.0	-.6	.2			
民間企業設備投資	80.0	79.5	79.7	79.7	79.7	79.7	79.7	80.7	79.7	79.7
	-1.6	-.7	.3	.0	.0	.0	.0	-5.3	-1.2	.0
	-6.1	-4.1	-2.8	-1.9	-.4	.3	.0			
公的固定資本形成	91.1	91.4	91.9	92.2	92.4	92.7	93.0	91.4	92.3	93.4
	-.4	.3	.6	.3	.3	.3	.3	-1.3	1.0	1.2
	-1.7	-.5	.3	.8	1.4	1.5	1.2			
財貨・サービス輸出	86.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.6	85.6	87.4	85.7	85.5
	-2.3	-.8	.0	-.1	.0	-.1	.0	-3.9	-2.0	-.2
	-6.3	-4.3	-3.8	-3.1	-.8	-.1	-.1			
財貨・サービス輸入	100.7	101.0	103.1	105.3	106.7	106.9	108.0	101.8	105.5	108.9
	-1.9	.3	2.1	2.2	1.3	.2	1.0	-3.2	3.6	3.2
	-5.8	-4.5	.0	2.6	6.0	5.9	4.7			
国内総支出	90.1	89.6	89.5	89.2	89.1	89.0	88.9	90.6	89.2	88.9
	-1.1	-.6	-.1	-.3	-.2	-.1	-.1	-2.4	-1.5	-.4
	-2.7	-2.4	-2.3	-2.1	-1.1	-.6	-.6			

表5 地域別輸出・製品別輸入

10億円

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
米国	3398	3282	3401	3474	3527	3574	3573	13380	13978	14525
	2.1	-3.4	3.6	2.1	1.5	1.3	-1.1	-7.4	4.5	3.9
	-12.0	-0.9	1.0	4.3	3.8	8.9	5.0			
韓国・台湾・香港	3111	3082	3101	3123	3156	3212	3277	11586	12594	13290
	12.0	-0.9	.6	.7	1.1	1.8	2.0	11.5	8.7	5.5
	13.3	19.3	18.6	12.5	1.5	4.2	5.7			
東南アジア	1849	1837	1880	1926	1954	1989	2033	7285	7751	8273
	.0	-0.7	2.4	2.4	1.4	1.8	2.2	4.0	6.4	6.7
	3.0	12.6	7.5	4.2	5.7	8.3	8.1			
中国	1833	1780	1834	1919	1993	1983	2035	6965	7731	8286
	5.1	-2.9	3.0	4.7	3.9	-0.5	2.6	28.6	11.0	7.2
	27.5	22.8	14.2	10.0	8.7	11.3	11.0			
欧州共同体	2153	2336	2235	2113	2230	2283	2257	8578	8863	9100
	6.5	8.5	-4.3	-5.4	5.6	2.4	-1.1	8.6	3.3	2.7
	5.1	10.8	8.1	4.6	3.6	-2.2	1.0			
食料品	1314	1209	1318	1332	1353	1352	1384	5138	5357	5528
	2.5	-8.0	9.1	1.0	1.6	-0.1	2.3	-1.4	4.3	3.2
	-6.0	2.9	-0.9	3.8	2.9	11.9	5.0			
原料品	634	699	742	752	774	790	825	2686	3059	3372
	-6.0	10.3	6.1	1.3	2.9	2.1	4.4	4.1	13.9	10.2
	-4.3	4.1	9.6	11.4	22.1	13.0	11.2			
鉱物性燃料	2169	2384	2492	2556	2579	2602	2647	9073	10231	10997
	-3.1	9.9	4.5	2.6	.9	.9	1.8	1.3	12.8	7.5
	-9.6	-10.4	9.3	14.2	18.9	9.1	6.3			
製品、除機械機器	3391	3425	3620	3748	3750	3757	3822	13504	14877	15582
	-2.2	1.0	5.7	3.5	.1	.2	1.7	4.5	10.2	4.7
	.6	7.2	12.4	8.1	10.6	9.7	5.6			
機械機器	3713	3734	3880	3954	4042	4064	4231	14423	15942	17053
	6.0	.6	3.9	1.9	2.2	.5	4.1	7.6	10.5	7.0
	7.7	13.7	11.7	12.9	8.9	8.8	9.0			

表6 国際収支

10億円

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
貿易収支	3724	3533	3157	3044	3205	3353	3173	13277	12760	12860
	16.2	-5.1	-10.6	-3.6	5.3	4.6	-5.4	14.6	-3.9	.8
	20.4	40.5	12.2	-5.1	-13.9	-5.1	.5			
輸出	13723	13802	13964	14070	14347	14555	14665	53365	56937	59505
	4.4	.6	1.2	.8	2.0	1.4	.8	6.5	6.7	4.5
	4.1	11.6	10.0	7.1	4.5	5.5	5.0			
輸入	9999	10268	10806	11026	11142	11201	11492	40087	44177	46645
	.6	2.7	5.2	2.0	1.0	.5	2.6	4.1	10.2	5.6
	-.9	4.2	9.4	11.0	11.4	9.1	6.3			
サービス収支	-1233	-809	-1027	-1073	-1173	-1154	-1206	-3707	-4429	-5094
サービス受取	2191	2436	2416	2462	2469	2517	2569	8990	9866	10467
	-2.7	11.2	-.8	1.9	.3	1.9	2.1	5.3	9.7	6.1
	8.0	-.1	14.6	9.3	12.7	3.3	6.3			
サービス支払	3425	3246	3443	3536	3643	3671	3775	12697	14295	15562
	7.4	-5.2	6.1	2.7	3.0	.8	2.8	-7.8	12.6	8.9
	-3.5	-5.8	21.4	10.9	6.4	13.1	9.6			
所得収支	1665	2532	2152	2380	2286	2388	2293	8490	9208	9100
直接投資収益	125	291	275	325	299	320	350	965	1220	1462
	-62.1	132.5	-5.5	18.2	-7.8	7.1	9.1	-14.3	26.4	19.8
	-13.8	8.5	25.5	-1.7	139.3	10.2	27.3			
証券投資収益	1415	2134	1721	1891	1837	1941	1785	6975	7391	6970
	-24.7	50.7	-19.3	9.9	-2.8	5.6	-8.0	8.8	6.0	-5.7
	7.2	7.8	11.3	.6	29.8	-9.0	3.7			
その他投資	128	111	157	165	150	128	160	562	602	676
	-43.7	-12.9	41.0	5.0	-9.0	-14.7	24.5	13.2	7.1	12.3
	40.7	39.4	67.3	-27.3	17.3	14.9	1.4			
移転収支	-224	-217	-200	-200	-200	-200	-200	-794	-800	-800
経常収支	3932	5039	4082	4151	4118	4387	4060	17266	16740	16066
	-13.0	28.1	-19.0	1.7	-.8	6.5	-7.5	29.0	-3.1	-4.0
	36.2	42.4	8.2	-8.2	4.7	-12.9	-.6			

表7 国際収支(サービス)

10億円

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
サービス受取	2191	2436	2416	2462	2469	2517	2569	8990	9866	10467
	-2.7	11.2	- .8	1.9	.3	1.9	2.1	5.3	9.7	6.1
	8.0	- .1	14.6	9.3	12.7	3.3	6.3			
貨物輸送受取	699	706	750	775	781	782	822	2796	3089	3336
	-1.5	1.0	6.2	3.3	.8	.2	5.0	3.0	10.5	8.0
	-1.5	5.0	10.1	9.2	11.8	10.8	9.6			
旅客輸送受取	81	76	91	98	99	98	100	308	388	415
	-8.0	-6.2	20.1	7.8	1.0	- .8	2.0	-3.3	26.1	7.1
	10.8	5.7	46.8	11.7	22.6	29.5	10.1			
旅行受取	280	273	284	286	288	291	285	1051	1151	1181
	-2.1	-2.3	4.0	.6	.9	.9	-1.8	83.5	9.4	2.6
	155.4	12.2	34.8	.0	3.0	6.3	.4			
その他受取	1130	1380	1290	1302	1299	1344	1360	4833	5237	5533
	-3.2	22.0	-6.5	1.0	- .3	3.5	1.2	-2.1	8.3	5.7
	- .5	-4.8	11.8	11.5	14.9	-2.6	5.5			
サービス支払	3425	3246	3443	3536	3643	3671	3775	12697	14295	15562
	7.4	-5.2	6.1	2.7	3.0	.8	2.8	-7.8	12.6	8.9
	-3.5	-5.8	21.4	10.9	6.4	13.1	9.6			
貨物輸送支払	782	793	823	841	864	867	902	3096	3396	3708
	2.0	1.4	3.8	2.2	2.8	.4	4.0	3.9	9.7	9.2
	.8	1.6	9.2	9.7	10.5	9.4	9.6			
旅客輸送支払	247	220	276	315	327	327	330	861	1247	1394
	5.2	-11.1	25.8	14.0	3.7	- .1	1.1	-19.1	44.9	11.8
	-6.5	-4.3	75.5	34.2	32.2	48.5	19.4			
旅行支払	969	930	916	963	997	1012	1031	3379	3890	4347
	6.3	-4.0	-1.5	5.2	3.4	1.6	1.9	-2.8	15.1	11.8
	11.5	4.3	61.3	5.7	2.9	8.8	12.6			
その他支払	1425	1302	1427	1415	1454	1464	1510	5360	5761	6112
	11.9	-8.7	9.6	- .8	2.7	.7	3.2	-14.2	7.5	6.1
	-12.9	-15.5	5.1	11.1	2.0	12.4	5.9			

表8 雇用・賃金

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
就業者 10万人	630.2	632.8	634.9	635.0	634.0	634.6	635.1	632.1	634.6	635.2
	-.4	.4	.3	.0	-.1	.1	.1	.1	.4	.1
	-.1	.2	.3	.4	.6	.3	.0			
雇用者 10万人	533.6	535.1	536.7	536.8	536.7	537.7	538.6	534.1	537.0	539.3
	.0	.3	.3	.0	.0	.2	.2	.2	.5	.4
	.3	.4	.5	.6	.6	.5	.4			
自営業・家族従業者 10万人	96.6	97.7	98.2	98.1	97.4	96.9	96.5	98.0	97.6	95.8
	-2.3	1.1	.5	-.1	-.8	-.5	-.5	-.8	-.4	-1.8
	-2.4	-.5	-.7	-.7	.8	-.8	-1.8			
労働力人口 10万人	663.9	665.4	666.0	666.0	665.4	664.7	664.0	666.3	665.5	663.0
	-.4	.2	.1	.0	-.1	-.1	-.1	-.2	-.1	-.4
	-.4	-.3	-.4	-.1	.2	-.1	-.3			
完全失業者 万人	337.0	326.0	311.8	310.6	313.3	301.2	289.8	341.6	309.2	278.7
	-1.9	-3.3	-4.4	-.4	.9	-3.8	-3.8	-5.0	-9.5	-9.9
	-5.3	-9.5	-13.3	-9.6	-7.0	-7.6	-7.1			
完全失業率 %	5.08	4.90	4.68	4.66	4.71	4.53	4.36	5.13	4.65	4.20
総実労働時間 時間	152.4	152.7	152.9	152.8	152.9	152.9	153.0	152.6	152.9	153.0
	.1	.2	.1	.0	.1	.0	.0	.2	.2	.1
	.3	.2	-.1	.3	.3	.2	.1			
時間外労働時間 時間	10.2	10.3	10.5	10.4	10.5	10.5	10.5	10.1	10.5	10.5
	2.1	.5	2.0	-.6	.8	.2	.5	4.1	3.7	.8
	4.8	3.7	5.9	4.0	2.6	2.3	.7			
時間当たり賃金 百円	38.7	38.0	38.5	39.1	39.2	39.2	39.3	38.6	39.0	39.3
	.1	-1.8	1.4	1.4	.3	.1	.1	-1.5	1.1	.9
	-1.0	-3.2	-1.2	1.0	1.3	3.3	1.9			
一人当り賃金 10万円	49.1	48.3	49.1	49.8	49.9	50.0	50.1	49.1	49.7	50.2
	.1	-1.6	1.6	1.3	.4	.2	.1	-1.3	1.3	.9
	-.8	-3.0	-1.3	1.4	1.6	3.5	2.0			

表9 家計

兆円

	四半期							年度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
家計受取	389.8	386.3	391.0	395.0	396.2	397.4	398.5	389.6	394.9	400.2
	.1	-.9	1.2	1.0	.3	.3	.3	-.6	1.4	1.3
	.0	-.8	-.4	1.4	1.6	2.9	1.9			
雇用者所得	262.2	258.7	263.5	267.1	268.0	268.9	269.6	262.1	266.9	270.5
	.1	-1.4	1.9	1.4	.3	.3	.3	-1.0	1.8	1.4
	-.4	-2.6	-.8	2.0	2.2	4.0	2.3			
個人企業所得	15.9	15.5	14.8	14.5	14.1	13.8	13.4	16.1	14.3	12.8
	-3.6	-2.4	-4.6	-1.9	-2.5	-2.6	-2.7	-5.1	-11.1	-10.4
	6.0	-4.6	-10.5	-12.0	-11.0	-11.1	-9.3			
財産所得	12.9	12.8	12.7	12.6	12.5	12.5	12.5	12.9	12.6	12.5
	-.3	-.5	-.9	-.8	-.6	-.5	-.1	-10.4	-2.5	-.9
	-1.7	-.1	-1.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.0			
社会保障給付	65.1	65.5	66.1	66.8	67.5	68.1	68.7	64.8	67.1	69.9
	.8	.7	1.0	1.0	1.0	1.0	.9	3.7	3.6	4.2
	2.2	5.1	3.2	3.4	3.7	4.0	3.9			
個人所得税	22.5	22.3	22.6	22.8	22.8	22.9	22.9	22.5	22.8	23.0
	.1	-1.1	1.3	1.0	.2	.2	.2	-7.8	1.2	1.0
	-9.2	-1.0	-.6	1.3	1.4	2.7	1.6			
社会保障負担	56.9	57.0	57.5	58.1	58.6	59.2	59.7	57.0	58.4	60.3
	-.1	.1	1.0	1.1	.8	.9	.8	.6	2.5	3.3
	.1	.4	.8	2.1	3.1	3.9	3.8			
可処分所得	292.4	289.1	292.9	296.0	296.6	297.3	297.8	292.2	295.7	298.7
	.1	-1.1	1.3	1.0	.2	.2	.2	-1.2	1.2	1.0
	-.6	-1.4	-.7	1.3	1.4	2.8	1.7			
貯蓄	13.7	8.4	11.4	13.2	12.8	11.6	10.8	13.9	12.2	10.2

表10 物価・生産・企業所得

	四 半 期							年 度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
国内企業物価指数	94.8	95.3	95.7	95.9	96.1	96.4	96.7	95.0	96.0	97.0
2000 = 100	-1.1	.5	.5	.2	.2	.3	.3	-1.5	1.1	1.0
	-1.4	.0	.9	1.0	1.4	1.2	1.0			
工業製品	94.4	94.9	95.4	95.6	95.8	96.0	96.3	94.7	95.7	96.6
2000 = 100	-1.2	.5	.5	.2	.2	.3	.3	-1.8	1.0	1.0
	-1.8	-1.5	.5	.9	1.4	1.2	1.0			
消費者物価指数	98.0	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.7	98.1	97.8	97.9
2000 = 100	-1.2	-1.2	.0	.0	.0	.0	-1.1	-1.2	-1.3	.1
	-1.3	-1.1	-1.6	-1.4	-1.2	.0	.0			
輸出価格指数	100.5	102.7	103.1	102.3	102.3	102.5	102.1	102.7	102.6	102.4
2000 = 100	-3.7	2.2	.4	-1.8	.0	.2	-1.4	.0	-1.1	-1.2
	-3.1	-1.3	-1.3	-2.0	1.9	-1.1	-1.0			
輸入価格指数	96.7	100.6	104.5	105.8	106.4	108.1	108.9	100.1	106.2	110.1
2000 = 100	-4.8	4.0	3.9	1.3	.6	1.6	.7	-3.0	6.1	3.7
	-7.1	-4.4	2.8	4.2	10.1	7.5	4.2			
鉱工業生産指数	98.2	98.5	98.8	99.3	99.7	99.8	100.2	96.2	99.4	100.4
2000 = 100	3.9	.3	.3	.5	.3	.2	.4	3.1	3.4	1.0
	4.7	4.8	5.6	5.2	1.5	1.4	1.4			
民間法人企業所得	42.9	45.7	44.2	43.2	43.0	42.8	43.1	42.7	43.3	43.2
兆円	2.2	6.6	-3.3	-2.4	-1.5	-1.5	.9	7.5	1.5	-1.2
	17.1	30.8	10.6	2.8	.1	-6.5	-2.5			
法人税	12.5	13.1	13.4	13.6	13.7	13.8	13.9	12.3	13.6	14.0
兆円	3.5	4.2	2.5	1.4	1.0	.7	.8	-1.3	10.4	3.1
	-2.2	16.0	14.8	12.1	9.4	5.8	4.0			
法人貯蓄	30.4	32.7	30.9	29.6	29.2	28.9	29.2	30.3	29.7	29.2
兆円										

表11 政 府

兆円

	四 半 期							年 度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
政府受取	135.7	136.5	137.8	139.1	139.9	140.6	141.4	135.5	139.4	142.3
	.5	.5	1.0	.9	.6	.6	.5	-.3	2.9	2.1
	-1.2	2.3	2.3	3.0	3.1	3.1	2.6			
間接税	42.0	42.4	42.7	42.9	43.1	43.2	43.4	41.9	43.0	43.6
	.5	.9	.7	.6	.4	.4	.4	1.3	2.5	1.5
	1.0	2.8	2.6	2.7	2.6	2.0	1.8			
個人所得税	22.5	22.3	22.6	22.8	22.8	22.9	22.9	22.5	22.8	23.0
	.1	-1.1	1.3	1.0	.2	.2	.2	-7.8	1.2	1.0
	-9.2	-1.0	-.6	1.3	1.4	2.7	1.6			
法人税	12.5	13.1	13.4	13.6	13.7	13.8	13.9	12.3	13.6	14.0
	3.5	4.2	2.5	1.4	1.0	.7	.8	-1.3	10.4	3.1
	-2.2	16.0	14.8	12.1	9.4	5.8	4.0			
社会保障負担	56.9	57.0	57.5	58.1	58.6	59.2	59.7	57.0	58.4	60.3
	-.1	.1	1.0	1.1	.8	.9	.8	.6	2.5	3.3
	.1	.4	.8	2.1	3.1	3.9	3.8			
政府最終消費支出	86.5	85.9	85.5	85.1	84.6	84.2	83.8	86.9	84.8	83.2
	-.9	-.7	-.5	-.5	-.5	-.5	-.5	-.7	-2.4	-2.0
	-1.3	-1.2	-2.7	-2.6	-2.2	-2.0	-2.0			
社会保障給付	65.1	65.5	66.1	66.8	67.5	68.1	68.7	64.8	67.1	69.9
	.8	.7	1.0	1.0	1.0	1.0	.9	3.7	3.6	4.2
	2.2	5.1	3.2	3.4	3.7	4.0	3.9			
政府貯蓄	-27.5	-26.6	-25.4	-24.5	-24.0	-23.4	-23.0	-27.8	-24.3	-22.7
公的固定資本形成	25.7	24.9	24.4	23.9	23.4	23.0	22.5	26.1	23.7	21.8
	-1.7	-3.1	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-13.2	-9.3	-7.8
	-14.0	-14.1	-12.0	-8.6	-8.8	-7.8	-7.8			
政府貯蓄・投資差額	-39.3	-37.5	-35.9	-34.4	-33.3	-32.2	-31.2	-40.1	-34.0	-30.2

表12 金 融

	四 半 期							年 度		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
公定歩合 %	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10	.10
コールレート %	.00	.00	.01	.02	.06	.07	.09	.00	.04	.09
コマシーシャルペー	.04	.04	.06	.07	.12	.13	.15	.05	.09	.15
全国銀行貸出約定 平均金利 %	1.81	1.80	1.78	1.77	1.77	1.77	1.78	1.81	1.77	1.78
長期プライムレート %	1.72	1.65	1.76	1.84	1.88	1.91	1.92	1.59	1.85	2.00
国債最終利回り %	1.44	1.33	1.48	1.53	1.57	1.60	1.61	1.12	1.54	1.69
事業債応募者利回り	.79	.79	1.45	1.67	1.80	1.88	1.93	.82	1.70	2.01
貨幣供給(M2CD)兆円	683.2	686.7	693.3	700.5	706.9	713.6	722.2	682.5	703.6	733.0
	.2	.5	1.0	1.0	.9	.9	1.2	1.7	3.1	4.2
	1.5	1.8	2.3	2.7	3.5	3.9	4.2			
東証株価指数 1968=100.	102.7	108.2	112.1	115.5	118.6	119.3	120.0	98.1	116.4	121.6
	4.3	5.3	3.7	3.0	2.6	.6	.7	5.2	18.6	4.5
	19.6	30.2	35.1	17.3	15.5	10.3	7.0			
円ドル為替レート	108.9	107.2	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	113.0	110.0	110.0

表13 米国経済・世界経済

	四半期							暦年		
	20034	20041	20042	20043	20044	20051	20052	2003	2004	2005
米国国内総生産 96年価格100億ドル	1060.01	1071.61	1082.91	1094.21	1105.21	1115.11	1124.0	1039.81	1088.51	1128.6
	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	.9	.8	3.1	4.7	3.7
	4.3	5.0	5.3	4.3	4.3	4.1	3.8			
米国国内総生産 デフレーター	106.2	106.9	107.5	108.0	108.6	109.1	109.6	105.7	107.7	109.9
	.4	.7	.5	.5	.5	.5	.5	1.7	2.0	2.0
	1.6	1.7	1.9	2.0	2.2	2.0	2.0			
韓国台湾香港輸入額 10億ドル	146.0	150.4	154.9	159.6	162.8	166.0	169.3	532.6	627.7	684.3
	8.4	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	12.7	17.8	9.0
	14.2	20.6	21.9	18.5	11.5	10.4	9.3			
アセアン輸入額 10億ドル	99.5	102.5	104.5	106.6	108.7	110.9	113.1	366.9	422.3	457.1
	7.7	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	11.1	15.1	8.2
	15.4	17.3	19.2	15.4	9.3	8.2	8.2			
中国輸入額 10億ドル	114.4	120.1	126.1	132.5	139.1	146.0	153.3	413.1	517.8	629.4
	1.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	39.9	25.4	21.6
	38.5	37.6	28.0	17.4	21.6	21.6	21.6			
EU圏国内総生産 95年価格100億EUR	158.1	158.6	160.3	161.6	162.9	164.2	165.5	157.7	160.8	166.0
	.4	.3	1.1	.8	.8	.8	.8	.3	2.0	3.2
	.3	.6	1.7	2.6	3.0	3.5	3.2			
EU圏国内総生産 デフレーター	116.1	116.1	117.3	117.8	118.4	119.0	119.6	115.0	117.4	119.9
	.3	.0	1.0	.5	.5	.5	.5	2.3	2.1	2.1
	2.5	2.0	2.6	1.8	2.0	2.5	2.0			
世界輸入総額 100億ドル	207.2	211.4	217.7	224.2	231.0	237.9	245.0	761.3	884.3	995.3
	9.7	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	16.0	16.2	12.6
	16.7	18.8	16.3	18.7	11.5	12.6	12.6			
世界輸入価格指数 1995=100	89.4	89.8	90.3	90.7	91.2	91.6	92.1	354.6	362.0	369.3
	1.4	.5	.5	.5	.5	.5	.5	8.4	2.1	2.0
	6.6	1.9	1.6	2.9	2.0	2.0	2.0			
原油輸入価格 ドル／バーレル	29.5	31.4	33.3	34.3	34.7	35.0	35.4	29.3	33.4	35.5
	3.4	6.5	6.0	3.0	1.0	1.0	1.0	18.9	14.1	6.3
	7.7	2.8	16.7	20.2	17.5	11.4	6.1			

マクロ経済分析プロジェクト

メンバーリスト

(平成16年6月1日現在)

(順不同、敬称略)

主査	大阪大学大学院経済学研究科教授		伴 金 美
	関西学院大学経済学部教授		高 林 喜久生
顧問	大阪大学名誉教授		森 口 親 司
メンバー	朝日新聞大阪本社	経済部	澤 路 毅 彦
	大阪ガス	秘書部経営調査室	桧 垣 穰
	関西経済連合会	経済経営本部経済グループ	高 島 あゆみ
	関西電力	秘書室	小 段 哲 治
	住友生命保険	運用審査部	森 川 忠 良
	住友電気工業	経営企画部	岡 田 大
	ダイキン工業	経営企画室	田 上 理一郎
	竹中工務店	企画室企画担当	岡 部 亮
	西日本電信電話	プロトバンド推進本部	宮 崎 俊 之
	西日本旅客鉄道	総合企画本部 (調査)	遠 山 和 昌
	日経メディアマーケティング	大阪支社	山 田 毅
	日本生命保険	企画総務部	前 田 剛 志
	阪急百貨店	経営政策室	三 輪 敬 祐
	UFJ総合研究所	調査部	入 野 好 弘
	関西社会経済研究所	経済分析グループ	堀 田 知 宏
	関西社会経済研究所	経済分析グループ	武 者 加 苗

第56回景気分析と予測

2004年（平成16年）6月1日

〒530-6691

大阪市北区中之島6丁目2番27号

中之島センタービルディング29階

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research

TEL (06)6441-5750 (代)

FAX (06)6441-5760

電子メール kiser@kiser.or.jp

URL <http://www.kiser.or.jp>
